

※決算の概要については、「2021年度事業報告書」の「Ⅲ.財務の概要」をご参照下さい。

## 学校法人東北学院 2021年度事業報告及び決算について

学校法人東北学院（以下「本院」という）の2021年度事業報告及び決算は、監事監査を経て、2022年5月26日開催の理事会及び評議員会に報告・承認された。なお、詳細はホームページ掲載の『事業報告書』を参照されたい。

### I 事業報告

常任理事（総務担当） 阿部 重樹

2021年度に実施した主な事業の概要について、次のとおり説明致します。

#### 一、学校法人部門

2021年度は、「TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画（2021～2025年度）」の初年度となった。従来の第Ⅰ期中期計画と大きく異なる点の一つに、法人および各設置学校の将来像を明確化し、その実現に向けてさらに厳格な進捗管理が可能となるよう、年次ごとに数値目標（KPI）を設定したことがあり、これによって多くの事業計画がおおむね順調に進行していると判断された。

次に、本法人の将来を委ねる最も重要な事業である「東北学院大学キャンパス整備計画（大学アーバンキャンパス計画）」についてである。第Ⅱ期計画として五橋キャンパスの建設が本年9月30日の竣工に向けて順調に進捗している。併せて、五橋キャンパスの開学に向けて法人・大学の事務組織改編を行い、これにより土樋・多賀城・泉の3キャンパス体制の大学事務組織が、2023年4月に土樋・五橋キャンパスに集約され、新たな体制へと転換することになる。また、第Ⅲ期計画として土樋キャンパス整備計画を資金計画とともに策定した。

次に、TG Identity（アイデンティティ）の確立と本院のブランド力の向上に向けて、各設置学校と連携しながら広報の一元化を目指している。特に2021年3月に制定したスクールモットー「L I F E L I G H T L O V E」の浸透を図るとともに、ホームページや新聞広告、各種印刷物に明示するなどして取り組んでいる。

また、学校法人運営に関するガバナンスコードの制定では、その遵守状況を検証した点検・評価結果を2022年3月14日に本院ホームページで公表した。

新型コロナウイルス感染症への対応については、行政の危機レベルの変更に迅速に対応し、設置学校ごとの特性に応じた適切な感染防止策を講じたことにより、弾力的に授業および各種行事の継続を図りながら、設置学校内でのクラスターの発生には至らなかった。

## 二、大学部門

大学では、教育・研究活動の土樋・五橋キャンパス一体運用を可能とするキャンパス整備を進めるとともに、教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に積極的に取り組んでいる。導入から2年目を迎えるBYOD（Bring Your Own Device）は、多様な授業形態・方法を可能にし、LMS（ラーニング・マネジメント・システム）のmanaba course（マナバ・コース）とともに、各学部における遠隔授業や対面授業の場で積極的に活用されている。さらに、学習成果を可視化するためのe-portfolioシステムと併せた運用に向けて教職員と学生への周知が大きく前進した。

また、教学組織改編の一つの柱である教養教育改革の中心となる教学組織として、全学教育機構と教養教育センターを設置した。これらの組織により、専門教育との有機的な接続を図りながら教養教育がさらに充実したものとなる。教学組織改編のもう一つの柱である新学部学科の設置については、昨年度末に五橋キャンパスの概要説明とともに、設置構想中として四学部五学科の届出による設置計画を内容とする記者発表会を開催した。

学生支援体制の整備として奨学金制度の見直しを行い、これにより退学者の減少を図るとともに、学業成績に基づく特待生・優等生制度を充実させて学生の学業志向を促した。就職支援体制の強化も行い、コロナ禍でも前年度を上回る就職率となった。

## 三、中学校・高等学校部門

中学・高等学校では、「未来学力」をキーワードとした共学化をはじめとする学校改革を推進し、併せてオープンスクールや学校説明会のあり方を見直して満足度の向上を図ったり、小学校や中学校、学習塾への訪問機会を増やすなど広報活動にも積極的に取り組んだ結果、中学校と高等学校ともに志願者数が大幅に増加した。

学校改革に向けて、ソフト面では教職員の意識改革や授業力向上のためのさまざまな研修会を実施した。また、ハード面については、共学化により女子生徒を受け入れるに当たり、女子用のトイレや更衣室、部室などを設置し、通学路の安全対策などの整備を行った。

2021年度の高等学校の報告として特筆すべきことに、硬式野球部が創部50年目にして初の甲子園、第103回全国高等学校野球選手権大会に出場したことが挙げられる。

#### 四、榴ヶ岡高等学校部門

2021年度は特別進学コース、総合進学コース、TG選抜コースという3つのコース制導入の完成年度であったが、コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、それぞれに特色ある教育活動の展開が前年度と同様に大きく制約されることとなった。しかしその反面、学校行事については、生徒とともに考え工夫を凝らして取り組んだ成果として、内容の変更はあったものの全て実施することができた。

榴ヶ岡高等学校においては、大学の泉キャンパスに隣接という地の利を生かして、大学と密着した高大連携事業をより積極的に進めた。コース制1期生となる3年生について、特にTG選抜コースにおいては、英語検定などの資格取得を推薦条件に取り入れたことから、ほとんどの生徒が英語検定準2級以上を取得して、東北学院大学への進学を達成した。

#### 五、幼稚園部門

新型コロナウイルスの感染拡大状況もあり、制約を受けざるを得ない面もあったが、2021年度の経験を踏まえて感染防止対策を十分に行った上で、可能な限り体験教育を取り入れた教育活動を実施し、また、大きな行事についてはほぼ例年どおりに行うことができた。2022年4月の「子ども・子育て支援新制度施設型給付幼稚園」への移行に向けて、規程の制定や改正などの準備を進め、2021年度内に無事申請を終えた。2022年度の幼稚園はこうした新たな取り組みを踏まえた転換期となる1年になるが、教育内容については建学の精神に基づくキリスト教教育の実践を堅持しながら、運営に当たっての助成が私学助成によるものから縣市町村によるものに移行するため、従来以上に多賀城市や地域社会と連携して活動していくことになる。

## II 決算報告

常任理事（財務担当） 鈴木 勇

私立学校を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、本院は、教育研究機関としての社会的使命を果たすとともに、「TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画（2021～2025年度）」および「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学キャンパス整備計画（大学アーバンキャンパス計画）」に基づく事業を着実に遂行しつつ、「東北学院中期財政フレーム第Ⅳ期（2020年度～2025年度）」に従い、各事業を支える強固な財政基盤を確立することができました。

さらに、中等教育部門では新時代にふさわしい未来型の教育改革が計画され、幼稚園部門では運営体制を刷新する新たな取り組みが予定されるなど、将来に向けた準備が着々と進められていることから、これらの諸事業を円滑に推進するための財源確保に重きを置いた財政運営を行って参りました。

教学面では、依然として収束の兆しがない新型コロナウイルス感染症によるさまざまな影響（以下、「コロナ禍」という）への対応として、(1) 緊急給付奨学金制度を活用した経済的支援、(2) 遠隔授業の実施に向けたノートパソコンおよびルーターなどの無償貸与による学修環境（通信環境）への支援など、教育研究を円滑に実行するために必要な財政措置を重点的に行いました。

また、学校法人全体の事業計画にあっても最重要課題と位置付けられた東北学院大学キャンパス整備計画（大学アーバンキャンパス計画）については、(1) 移転コンサルタントによる聞き取り調査、(2) 新キャンパスに設置される備品の調達計画の推進と開設準備に必要な財政措置にも十分な配慮を行いました。

関係各位のご支援とご協力に感謝申し上げます。

2021年度の決算について、次のとおり報告致します。

### 【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書において、当年度収支差額は、補正予算に対し、支出超過が約5億9,514万円改善したものの、法人全体では約86億8,138万円の支出超過となった。「東北学院総合キャンパス整備計画」をはじめ本院の事業活動は計画に基づき着実に実行されている。

#### 〈教育活動収支〉

まず、教育活動収支について、教育活動収入計は、補正予算に比べて約1億8,123万円増の約179億3,378万円となった。

教育活動収入の中で最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、補正予算に比べて約889万円増の約143億4,937万円となった。これは主に、大学部門における在籍学生数が補正予算で見込んだ数を上回ったことによるものである。

手数料は、主に大学部門および中学校・高等学校部門において、補正予算編成時に想定した志願者数を大きく上回ったことにより、補正予算に比べて約7,143万円の増となった。

寄付金は、主に現物寄付の増により、補正予算に比べて約3,828万円増の約2億7,829万円となった。

経常費等補助金は、主に大学部門の私立大学等経常費補助金について、予算編成時に見込んだ補助金算定に係る増減率が上回ったことにより、補正予算に比べて約2,477万円の増となった。

雑収入は、主に2021年2月に発生した福島県沖地震の被害に対する損害保険金収入の増などにより、補正予算に対して約4,584万円増の約5億6,733万円となった。

また、教育活動支出計は、補正予算に比べて約2億5,677万円減の約156億5,403万円となった。

教育活動支出の中で最も大きな割合を占める人件費は、主に大学部門の教員人件費の増により、補正予算と比べて約2,104万円増の約89億2,348万円となった。

教育研究経費は、補正予算編成の段階で、コロナ禍においても教育・研究に係る施策が滞りなく推進できるよう、財政的な裏付けとなる予算措置に努めたものの、コロナ禍に起因する諸事業への抑制作用が生じたことにより、教育研究経費の各科目において執行残が生じた結果、補正予算に比べて約1億9,790万円減の約53億2,689万円となった。

管理経費も同様の理由により、補正予算に比べて約8,020万円減の約14億338万円となった。

その結果、教育活動収支差額は、補正予算と比べて約4億3,800万円増の約22億7,975万円の収入超過となった。

#### 〈教育活動外収支〉

教育活動外収支差額は、ほぼ補正予算どおりとなった。

#### 〈経常収支差額〉

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、補正予算に比べて約4億4,270万円増の約24億2,421万円の収入超過となった。

#### 〈特別収支〉

特別収支について、特別収入計は補正予算と比べて約828万円増の約3,717万円となった。これは主に、大学部門での現物寄付の増によるものである。

特別支出計は、補正予算に比べて約5,684万円増の約7,767万円となった。これは主に、大学部門での教育研究用機器備品などの除却による資産処分差額の増によるものである。

#### 〈基本金組入前当年度収支差額〉

基本金組入前当年度収支差額は、補正予算に比べて約3億9,414万円増の約23億8,370万円の収入超過となった。

#### 〈基本金組入額合計〉

基本金組入額合計は、補正予算に比べて約2億101万円減の約110億6,508万円となった。

〈当年度収支差額〉

当年度収支差額は、補正予算に比べて約5億9,514万円支出超過が改善するものの、全体としては約86億8,138万円の支出超過となった。

〈翌年度繰越収支差額〉

2021年度決算において、累積の収支を示す翌年度繰越収支差額は、当年度収支差額の改善分がそのまま反映されるものの、法人全体では前年度繰越収支差額の約101億5,042万円からさらに悪化し、約187億9,020万円の支出超過となった。

【資金収支計算書】

資金収支計算書における翌年度繰越支払資金について、補正予算に比べて約 36 億 7,319 万円増の約 140 億 8,721 万円となった。これは主に、資金運用計画に基づく運用資産から支払資金への振替などによるものである。

【収益事業会計】

本院の会計は、学校法人会計と収益事業会計に区分している。学校法人東北学院寄附行為第34条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部または全部を学校会計に繰り入れている。2021年度に学校会計に繰り入れた金額は約1,689万円である。

以上、本院は、2021年度の決算において、概ね補正予算に基づく適正な財政運営を実現することができた。よって、本院は引き続き「TG Grand Vision 150」をはじめとした事業計画の実現と、本院の持続性を担保する安定的な財政基盤を保持している。

学校法人東北学院は、その使命実現に向けて、「定員管理の厳格化」や18歳人口の減少に伴う学生数の減少が想定される状況にあって、さらなる収入の安定化を図るとともに、「TG Grand Vision 150」をはじめとした経営計画および「東北学院版『骨太の方針』（2018～2025年度）」などの中長期財政計画に基づく「東北学院中期財政フレーム第IV期（2020年度～2025年度）」に従い、経営資源投入の選択と集中を一層推し進める所存です。

今後とも、関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。



## 資金収支計算書

令和 3年4月 1日から  
令和 4年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,340,488,000	14,349,373,750	△ 8,885,750
授業料収入	10,179,977,000	10,186,448,210	△ 6,471,210
入学金収入	1,114,165,000	1,114,198,000	△ 33,000
実験実習料収入	135,245,000	135,420,000	△ 175,000
施設設備資金収入	2,443,105,000	2,444,588,000	△ 1,483,000
各種負担金収入	543,000	542,250	750
教育充実費収入	429,596,000	430,282,000	△ 686,000
施設等利用給付費収入	37,857,000	37,895,290	△ 38,290
手数料収入	297,725,000	369,157,986	△ 71,432,986
入学検定料収入	285,866,000	357,469,000	△ 71,603,000
試験料収入	462,000	366,000	96,000
証明手数料収入	6,569,000	6,814,540	△ 245,540
大学入学共通テスト 実施手数料収入	4,828,000	4,508,446	319,554
寄付金収入	256,554,000	277,504,214	△ 20,950,214
特別寄付金収入	256,554,000	277,504,214	△ 20,950,214
補助金収入	2,263,456,000	2,288,225,208	△ 24,769,208
国庫補助金収入	1,485,461,000	1,504,193,186	△ 18,732,186
地方公共団体補助金収入	777,995,000	784,032,022	△ 6,037,022
資産売却収入	10,260,000,000	12,150,000,000	△ 1,890,000,000
有価証券売却収入	10,260,000,000	12,150,000,000	△ 1,890,000,000
付随事業・収益事業収入	104,138,000	98,479,836	5,658,164
補助活動収入	43,566,000	42,494,690	1,071,310
受託事業収入	46,002,000	39,092,869	6,909,131
収益事業収入	14,570,000	16,892,277	△ 2,322,277
受取利息・配当金収入	131,991,000	134,373,060	△ 2,382,060
第3号基本金引当 特定資産運用収入	16,949,000	17,428,196	△ 479,196
その他の受取利息・ 配当金収入	115,042,000	116,944,864	△ 1,902,864
雑収入	544,737,000	589,308,313	△ 44,571,313
施設設備利用料収入	67,911,000	72,699,736	△ 4,788,736
過年度修正収入	85,000	84,400	600
私立大学退職金財団 交付金収入	399,550,000	400,802,730	△ 1,252,730
私学退職金社団交付金収入	27,514,000	29,296,370	△ 1,782,370
損害保険金収入	0	39,727,606	△ 39,727,606
その他の雑収入	49,677,000	46,697,471	2,979,529
借入金等収入	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,672,804,000	2,763,065,500	△ 90,261,500
授 業 料 前 受 金 収 入	1,178,926,000	1,188,333,000	△ 9,407,000
入 学 金 前 受 金 収 入	1,120,177,000	1,178,300,000	△ 58,123,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	17,375,000	17,977,500	△ 602,500
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	326,135,000	348,225,000	△ 22,090,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	27,990,000	28,230,000	△ 240,000
特 定 保 育 料 前 受 金 収 入	1,256,000	1,146,000	110,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	945,000	854,000	91,000
そ の 他 の 収 入	11,037,638,000	11,045,641,211	△ 8,003,211
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	2,000,000,000	2,000,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	615,179,000	618,044,765	△ 2,865,765
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	4,609,000,000	4,608,979,100	20,900
130 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	105,438,000	105,438,032	△ 32
研 修 旅 行 預 り 資 産 取 崩 収 入	70,272,000	70,270,571	1,429
前 期 未 収 入 金 収 入	712,379,000	712,376,654	2,346
貸 付 金 回 収 収 入	17,962,000	18,327,119	△ 365,119
預 り 金 受 入 収 入	2,762,695,000	2,769,107,484	△ 6,412,484
研 修 旅 行 預 り 金 受 入 収 入	76,386,000	81,703,800	△ 5,317,800
仮 受 金 受 入 収 入	3,447,000	1,494,700	1,952,300
立 替 金 回 収 収 入	38,684,000	36,720,611	1,963,389
仮 払 金 回 収 収 入	26,196,000	23,178,375	3,017,625
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,045,261,000	△ 3,047,426,651	2,165,651
期 末 未 収 入 金	△ 418,075,000	△ 420,241,051	2,166,051
前 期 末 前 受 金	△ 2,627,186,000	△ 2,627,185,600	△ 400
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	7,491,363,615	7,491,363,615	
収 入 の 部 合 計	46,355,633,615	48,509,066,042	△ 2,153,432,427



(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	8,955,057,000	8,978,248,552	△ 23,191,552
教員人件費支出	5,722,613,000	5,742,476,890	△ 19,863,890
職員人件費支出	2,487,679,000	2,488,320,340	△ 641,340
役員報酬支出	129,586,000	129,406,557	179,443
退職金支出	615,179,000	618,044,765	△ 2,865,765
教 育 研 究 経 費 支 出	3,990,440,000	3,792,942,089	197,497,911
消耗品費支出	335,370,000	294,573,419	40,796,581
光熱水費支出	314,424,000	298,698,166	15,725,834
旅費交通費支出	104,818,000	48,243,157	56,574,843
奨学費支出	825,306,000	827,401,434	△ 2,095,434
印刷製本費支出	77,095,000	65,649,691	11,445,309
図書資料費支出	102,422,000	98,380,766	4,041,234
研究費支出	81,450,000	67,970,393	13,479,607
通信運搬費支出	42,298,000	38,672,030	3,625,970
修繕費支出	183,495,000	191,072,759	△ 7,577,759
保険料支出	17,968,000	17,580,677	387,323
賃借料支出	261,534,000	258,257,313	3,276,687
学生指導費支出	11,393,000	2,152,902	9,240,098
諸会費負担金支出	13,100,000	11,147,495	1,952,505
支払報酬手数料支出	42,975,000	33,788,869	9,186,131
委託費支出	1,497,452,000	1,438,253,879	59,198,121
福利費支出	24,612,000	21,386,429	3,225,571
雑費支出	54,728,000	79,712,710	△ 24,984,710
管 理 経 費 支 出	1,306,147,000	1,229,480,282	76,666,718
消耗品費支出	44,018,000	37,036,887	6,981,113
光熱水費支出	66,640,000	59,893,118	6,746,882
旅費交通費支出	21,543,000	10,046,630	11,496,370
過年度修正支出	20,000	19,067	933
印刷製本費支出	71,466,000	68,364,315	3,101,685
通信運搬費支出	67,711,000	63,801,253	3,909,747
修繕費支出	37,908,000	29,158,867	8,749,133
保険料支出	4,427,000	4,400,188	26,812
賃借料支出	23,613,000	23,012,731	600,269
諸会費負担金支出	11,255,000	10,367,095	887,905
支払報酬手数料支出	39,304,000	36,092,928	3,211,072
委託費支出	654,600,000	629,389,785	25,210,215
広告費支出	118,699,000	119,133,394	△ 434,394
公租公課支出	55,193,000	60,496,000	△ 5,303,000
福利費支出	15,399,000	15,976,835	△ 577,835
私立大学等経常費補助金返還金支出	11,965,000	11,965,000	0
公共施設寄付金支出	4,980,000	4,990,000	△ 10,000
雑費支出	57,406,000	45,336,189	12,069,811
借入金等利息支出	6,809,000	6,808,579	421
借入金利息支出	6,809,000	6,808,579	421
借入金等返済支出	600,000,000	600,000,000	0
借入金返済支出	600,000,000	600,000,000	0

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	12,541,458,000	12,481,416,900	60,041,100
建 物 支 出	396,058,000	333,528,900	62,529,100
構 築 物 支 出	0	11,709,000	△ 11,709,000
建 設 仮 勘 定 支 出	12,145,400,000	12,136,179,000	9,221,000
設 備 関 係 支 出	135,534,000	133,926,030	1,607,970
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	82,164,000	80,674,983	1,489,017
管 理 用 機 器 備 品 支 出	1,291,000	1,290,211	789
図 書 支 出	52,079,000	51,960,836	118,164
資 産 運 用 支 出	5,130,008,000	3,951,236,481	1,178,771,519
有 価 証 券 購 入 支 出	2,540,000,000	1,360,000,000	1,180,000,000
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	500,000,000	500,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	609,000	978,125	△ 369,125
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	709,852,000	709,852,416	△ 416
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,003,771,000	1,003,770,809	191
教 育 研 究 機 器 備 品 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	300,000,000	300,000,000	0
緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000	10,000,000	0
1 3 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	100,000	100,099	△ 99
1 3 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,655,000	1,654,920	80
1 5 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	18,118,000	9,584,000	8,534,000
研 修 旅 行 預 り 資 産 繰 入 支 出	45,903,000	55,296,112	△ 9,393,112
そ の 他 の 支 出	3,640,602,000	3,643,524,776	△ 2,922,776
貸 付 金 支 払 支 出	1,560,000	1,560,000	0
前 期 未 払 金 支 払 支 出	642,570,000	642,545,207	24,793
預 り 金 支 払 支 出	2,795,181,000	2,803,249,206	△ 8,068,206
研 修 旅 行 預 り 金 支 払 支 出	100,755,000	96,678,259	4,076,741
前 払 金 支 払 支 出	27,536,000	25,639,855	1,896,145
仮 受 金 支 払 支 出	3,915,000	3,914,800	200
立 替 金 支 払 支 出	38,397,000	36,323,359	2,073,641
仮 払 金 支 払 支 出	30,688,000	33,614,090	△ 2,926,090
[ 予 備 費 ]	0		0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 364,440,000	△ 395,729,899	31,289,899
期 末 未 払 金	△ 316,877,000	△ 344,827,453	27,950,453
期 末 長 期 未 払 金	△ 21,863,000	△ 21,861,620	△ 1,380
前 期 未 前 払 金	△ 25,700,000	△ 29,040,826	3,340,826
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	10,414,018,615	14,087,212,252	△ 3,673,193,637
支 出 の 部 合 計	46,355,633,615	48,509,066,042	△ 2,153,432,427

# 活動区分資金収支計算書

令和 3年4月 1日から  
令和 4年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
		教育活動による資金収支	入
支	人 件 費 支 出 教 育 研 究 経 費 支 出 管 理 経 費 支 出 教 育 活 動 資 金 支 出 計	8,978,248,552 3,792,942,089 1,229,461,215 14,000,651,856	
		差 引	3,939,088,774
		調 整 勘 定 等	384,262,869
		教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	4,323,351,643
		科 目	金 額
		施設整備等活動による資金収支	入
支	施 設 関 係 支 出 設 備 関 係 支 出 第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出 減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出 教 育 研 究 機 器 備 品 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出 施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	12,481,416,900 133,926,030 500,000,000 1,003,770,809 300,000,000 14,419,113,739	
		差 引	△ 7,794,802,639
		調 整 勘 定 等	△ 228,632,108
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 8,023,434,747
		小 計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 3,700,083,104

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動	入	有 価 証 券 売 却 収 入	12,150,000,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	618,044,765
		創 立 1 3 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	105,438,032
		研 修 旅 行 預 り 資 産 取 崩 収 入	70,270,571
		貸 付 金 回 収 収 入	18,327,119
		預 り 金 受 入 収 入	2,769,107,484
		研 修 旅 行 預 り 金 受 入 収 入	81,703,800
		仮 受 金 受 入 収 入	1,494,700
		立 替 金 回 収 収 入	36,720,611
		仮 払 金 回 収 収 入	23,178,375
		小 計	15,874,285,457
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	134,373,060
		収 益 事 業 収 入	16,892,277
過 年 度 修 正 収 入	84,400		
そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	16,025,635,194		
動 に よ る 資 金 収 支	出	借 入 金 等 返 済 支 出	600,000,000
		有 価 証 券 購 入 支 出	1,360,000,000
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	978,125
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	709,852,416
		緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000
		1 3 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	100,099
		1 3 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,654,920
		1 5 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	9,584,000
		研 修 旅 行 預 り 資 産 繰 入 支 出	55,296,112
		貸 付 金 支 払 支 出	1,560,000
		預 り 金 支 払 支 出	2,803,249,206
		研 修 旅 行 預 り 金 支 払 支 出	96,678,259
		仮 受 金 支 払 支 出	3,914,800
立 替 金 支 払 支 出	36,323,359		
仮 払 金 支 払 支 出	33,614,090		
小 計	5,722,805,386		
借 入 金 等 利 息 支 出	6,808,579		
過 年 度 修 正 支 出	19,067		
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	5,729,633,032		
差 引			10,296,002,162
調 整 勘 定 等			△ 70,421
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額			10,295,931,741
支 払 資 金 の 増 減 額 (小 計 + そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額)			6,595,848,637
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			7,491,363,615
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			14,087,212,252

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書 計 上 額	教 育 活 動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	そ の 他 の 活 動 による資金収支
前 受 金 収 入	2,763,065,500	2,763,065,500	0	0
前期末未収入金収入	712,376,654	702,408,654	9,968,000	0
期 末 未 収 入 金	△ 420,241,051	△ 420,241,051	0	0
前 期 末 前 受 金	△ 2,627,185,600	△ 2,627,185,600	0	0
収 入 計	428,015,503	418,047,503	9,968,000	0
前期末未払金支払支出	642,545,207	382,697,413	259,566,108	281,686
前 払 金 支 払 支 出	25,639,855	25,639,855	0	0
期 末 未 払 金	△ 344,827,453	△ 339,692,588	△ 4,923,600	△ 211,265
期 末 長 期 未 払 金	△ 21,861,620	△ 5,819,220	△ 16,042,400	0
前 期 末 前 払 金	△ 29,040,826	△ 29,040,826	0	0
支 出 計	272,455,163	33,784,634	238,600,108	70,421
収 入 計 一 支 出 計	155,560,340	384,262,869	△ 228,632,108	△ 70,421

# 事業活動収支計算書

令和 3年4月 1日から  
令和 4年3月31日まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教 育 活 動	学生生徒等納付金	14,340,488,000	14,349,373,750	△	8,885,750
	授業料	10,179,977,000	10,186,448,210	△	6,471,210
	入学金	1,114,165,000	1,114,198,000	△	33,000
	実験実習料	135,245,000	135,420,000	△	175,000
	施設設備資金	2,443,105,000	2,444,588,000	△	1,483,000
	各種負担金	543,000	542,250		750
	教育充実費	429,596,000	430,282,000	△	686,000
	施設等利用給付費	37,857,000	37,895,290	△	38,290
	手数料	297,725,000	369,157,986	△	71,432,986
	入学検定料	285,866,000	357,469,000	△	71,603,000
試験料	462,000	366,000		96,000	
証明手数料	6,569,000	6,814,540	△	245,540	
大学入学共通テスト料	4,828,000	4,508,446		319,554	
動 収	寄付金	240,008,000	278,286,031	△	38,278,031
	特別寄付金	233,187,000	262,352,214	△	29,165,214
	現物寄付	6,821,000	15,933,817	△	9,112,817
入	経常費等補助金	2,263,276,000	2,288,045,208	△	24,769,208
	国庫補助金	1,485,461,000	1,504,193,186	△	18,732,186
	地方公共団体補助金	777,815,000	783,852,022	△	6,037,022
の 収	付随事業収入	89,568,000	81,587,559		7,980,441
	補助活動収入	43,566,000	42,494,690		1,071,310
	受託事業収入	46,002,000	39,092,869		6,909,131
支 部	雑収入	521,487,000	567,329,783	△	45,842,783
	施設設備利用料	67,911,000	72,699,736	△	4,788,736
	私立大学退職金財団交付金収入	399,550,000	400,802,730	△	1,252,730
	私学退職金社団交付金収入	2,292,000	3,716,640	△	1,424,640
	損害保険金	0	39,727,606	△	39,727,606
	その他の雑収入	51,734,000	50,383,071		1,350,929
教育活動収入計		17,752,552,000	17,933,780,317	△	181,228,317

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動	人 件 費	8,902,432,000	8,923,476,034	△ 21,044,034
		教 員 人 件 費	5,722,613,000	5,742,476,890	△ 19,863,890
		職 員 人 件 費	2,487,679,000	2,488,320,340	△ 641,340
		役 員 報 酬	129,586,000	129,406,557	△ 179,443
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	562,554,000	563,272,247	△ 718,247
	業 務 活 動	教 育 研 究 経 費	5,524,791,000	5,326,889,454	△ 197,901,546
		消 耗 品 費	342,191,000	310,798,423	△ 31,392,577
		光 熱 水 費	314,424,000	298,032,642	△ 16,391,358
		旅 費 交 通 費	104,818,000	48,243,157	△ 56,574,843
		奨 学 費	825,306,000	827,401,434	△ 2,095,434
		減 価 償 却 額	1,527,530,000	1,518,387,885	△ 9,142,115
		印 刷 製 本 費	77,095,000	65,649,691	△ 11,445,309
		図 書 資 料 費	102,422,000	98,380,766	△ 4,041,234
		研 究 費	81,450,000	67,970,393	△ 13,479,607
		通 信 運 搬 費	42,298,000	38,672,030	△ 3,625,970
		修 繕 費	183,495,000	191,072,759	△ 7,577,759
		保 険 料	17,968,000	17,580,677	△ 387,323
		賃 借 料	261,534,000	258,257,313	△ 3,276,687
		学 生 指 導 費	11,393,000	2,152,902	△ 9,240,098
		諸 会 費 負 担 金	13,100,000	11,147,495	△ 1,952,505
支 払 報 酬 手 数 料	42,975,000	33,788,869	△ 9,186,131		
委 託 費	1,497,452,000	1,438,253,879	△ 59,198,121		
福 利 費	24,612,000	21,386,429	△ 3,225,571		
雑 費	54,728,000	79,712,710	△ 24,984,710		
支 出 の 部	管 理 経 費	1,483,577,000	1,403,378,212	△ 80,198,788	
	消 耗 品 費	44,018,000	37,036,887	△ 6,981,113	
	光 熱 水 費	66,640,000	60,048,882	△ 6,591,118	
	旅 費 交 通 費	21,543,000	10,046,630	△ 11,496,370	
	減 価 償 却 額	177,450,000	176,707,003	△ 742,997	
	印 刷 製 本 費	71,466,000	65,409,306	△ 6,056,694	
	通 信 運 搬 費	67,711,000	63,801,253	△ 3,909,747	
	修 繕 費	37,908,000	29,158,867	△ 8,749,133	
	保 険 料	4,427,000	4,400,188	△ 26,812	
	賃 借 料	23,613,000	23,012,731	△ 600,269	
	諸 会 費 負 担 金	11,255,000	10,367,095	△ 887,905	
	支 払 報 酬 手 数 料	39,304,000	36,092,928	△ 3,211,072	
	委 託 費	654,600,000	629,389,785	△ 25,210,215	
	広 告 費	118,699,000	119,133,394	△ 434,394	
	公 租 公 課	55,193,000	60,496,000	△ 5,303,000	
福 利 費	15,399,000	15,976,835	△ 577,835		
私立大学等經常費補助金返還金	11,965,000	11,965,000	0		
公 共 施 設 寄 付 金	4,980,000	4,990,000	△ 10,000		
雑 費	57,406,000	45,345,428	△ 12,060,572		
	徴 収 不 能 額 等	0	286,000	△ 286,000	
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	286,000	△ 286,000	
	教 育 活 動 支 出 計	15,910,800,000	15,654,029,700	△ 256,770,300	
	教 育 活 動 収 支 差 額	1,841,752,000	2,279,750,617	△ 437,998,617	



教育活動収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	131,991,000	134,373,060	△
	第3号基本金引当特定資産運用収入	16,949,000	17,428,196	△	479,196
	その他の受取利息・配当金	115,042,000	116,944,864	△	1,902,864
	その他の教育活動外収入	14,570,000	16,892,277	△	2,322,277
	収益事業収入	14,570,000	16,892,277	△	2,322,277
	教育活動外収入計	146,561,000	151,265,337	△	4,704,337
外収支の部	支事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	6,809,000	6,808,579	
	借入金利息	6,809,000	6,808,579		421
	その他の教育活動外支出	0	0		0
	教育活動外支出計	6,809,000	6,808,579		421
	教育活動外収支差額	139,752,000	144,456,758	△	4,704,758
経常収支差額		1,981,504,000	2,424,207,375	△	442,703,375
特別収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	
	その他の特別収入	28,890,000	37,165,289	△	8,275,289
	施設設備寄付金	23,367,000	15,152,000		8,215,000
	現物寄付	5,258,000	21,748,889	△	16,490,889
	施設設備補助金	180,000	180,000		0
	過年度修正額	85,000	84,400		600
	特別収入計	28,890,000	37,165,289	△	8,275,289
特別支出の部	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	20,813,000	77,654,556	△
	施設処分差額	12,094,000	27,596,157	△	15,502,157
	設備処分差額	8,719,000	50,058,399	△	41,339,399
	その他の特別支出	20,000	19,067		933
	過年度修正額	20,000	19,067		933
	特別支出計	20,833,000	77,673,623	△	56,840,623
	特別収支差額	8,057,000	40,508,334	△	48,565,334
〔予備費〕		0			0
基本金組入前当年度収支差額		1,989,561,000	2,383,699,041	△	394,138,041
基本金組入額合計		△ 11,266,089,000	△ 11,065,083,782	△	201,005,218
当年度収支差額		△ 9,276,528,000	△ 8,681,384,741	△	595,143,259
前年度繰越収支差額		△ 10,150,421,199	△ 10,150,421,199		0
基本金取崩額		0	41,607,947	△	41,607,947
翌年度繰越収支差額		△ 19,426,949,199	△ 18,790,197,993	△	636,751,206
(参考)					
事業活動収入計		17,928,003,000	18,122,210,943	△	194,207,943
事業活動支出計		15,938,442,000	15,738,511,902		199,930,098

## 貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		96,939,529,622	98,872,319,239	△ 1,932,789,617
有形固定資産		71,089,216,579	60,220,431,421	10,868,785,158
	土地	19,129,625,354	19,129,625,354	0
	建物	21,419,191,843	22,225,062,242	△ 805,870,399
	構築物	1,978,386,815	2,124,150,516	△ 145,763,701
	教育研究用機器備品	901,498,885	1,185,417,633	△ 283,918,748
	管理用機器備品	96,649,427	140,281,354	△ 43,631,927
	図書	7,910,610,318	7,897,277,225	13,333,093
	車両	1,884,337	3,426,497	△ 1,542,160
	建設仮勘定	19,651,369,600	7,515,190,600	12,136,179,000
特定資産		21,259,294,206	26,055,815,734	△ 4,796,521,528
	第2号基本金引当特定資産	1,500,000,000	3,000,000,000	△ 1,500,000,000
	第3号基本金引当特定資産	3,857,158,163	3,856,180,038	978,125
	退職給与引当特定資産	2,408,253,729	2,316,446,078	91,807,651
	減価償却引当特定資産	7,237,842,256	10,843,050,547	△ 3,605,208,291
	教育研究機器備品引当特定資産	6,000,000,000	5,700,000,000	300,000,000
	緊急奨学引当特定資産	180,000,000	170,000,000	10,000,000
	創立130周年記念事業引当特定資産	0	105,337,933	△ 105,337,933
	創立135周年記念事業引当特定資産	66,456,058	64,801,138	1,654,920
	創立150周年記念事業引当特定資産	9,584,000	0	9,584,000
その他の固定資産		4,591,018,837	12,596,072,084	△ 8,005,053,247
	電話加入権	273	273	0
	施設利用権	56,049,426	60,492,209	△ 4,442,783
	有価証券	3,991,268,430	11,981,268,430	△ 7,990,000,000
	長期貸付金	43,700,708	54,311,172	△ 10,610,464
	長期運用預金	500,000,000	500,000,000	0
流動資産		19,592,988,287	16,097,204,932	3,495,783,355
	現金預金	14,087,212,252	7,491,363,615	6,595,848,637
	未収入金	420,241,051	712,376,654	△ 292,135,603
	貯蔵品	67,444,100	64,279,757	3,164,343
	短期貸付金	10,980,064	13,737,119	△ 2,757,055
	有価証券	4,910,000,000	7,710,000,000	△ 2,800,000,000
	前払金	30,117,018	33,517,989	△ 3,400,971
	立替金	1,179,554	1,576,806	△ 397,252
	仮払金	10,518,136	82,421	10,435,715
	研修旅行預り資産	55,296,112	70,270,571	△ 14,974,459
資産の部合計		116,532,517,909	114,969,524,171	1,562,993,738
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		5,154,950,905	6,023,817,933	△ 868,867,028
	長期借入金	1,200,000,000	1,800,000,000	△ 600,000,000
	長期未払金	123,400,286	363,074,526	△ 239,674,240
	退職給与引当金	3,831,550,619	3,860,743,407	△ 29,192,788
流動負債		4,216,380,729	4,168,219,004	48,161,725
	短期借入金	600,000,000	600,000,000	0
	未払金	606,363,313	642,545,207	△ 36,181,894
	前受金	2,763,065,500	2,627,185,600	135,879,900
	預り金	190,161,104	224,302,826	△ 34,141,722
	研修旅行預り金	55,296,112	70,270,571	△ 14,974,459
	仮受金	1,494,700	3,914,800	△ 2,420,100
負債の部合計		9,371,331,634	10,192,036,937	△ 820,705,303
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		125,951,384,268	114,927,908,433	11,023,475,835
	第1号基本金	119,486,575,031	106,964,077,321	12,522,497,710
	第2号基本金	1,500,000,000	3,000,000,000	△ 1,500,000,000
	第3号基本金	3,857,158,163	3,856,180,038	978,125
	第4号基本金	1,107,651,074	1,107,651,074	0
繰越収支差額		△ 18,790,197,993	△ 10,150,421,199	△ 8,639,776,794
	翌年度繰越収支差額	△ 18,790,197,993	△ 10,150,421,199	△ 8,639,776,794
純資産の部合計		107,161,186,275	104,777,487,234	2,383,699,041
負債及び純資産の部合計		116,532,517,909	114,969,524,171	1,562,993,738

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,259,300,896円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,658,976,641円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

48,843,304,164 円

4. 徴収不能引当金の合計額

15,929,600 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

825,814,930 円

建物

2,356,545,844 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

301,162,838 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,232,518,430	3,252,077,479	19,559,049
(うち満期保有目的の債券)	(3,220,000,000)	(3,227,228,000)	(7,228,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,360,000,000	7,296,161,900	△ 63,838,100
(うち満期保有目的の債券)	(7,360,000,000)	(7,296,161,900)	(△63,838,100)
合 計	10,592,518,430	10,548,239,379	△ 44,279,051
(うち満期保有目的の債券)	(10,580,000,000)	(10,523,389,900)	(△56,610,100)
時価のない有価証券	8,639,000,000		
有価証券合計	19,231,518,430		

(注1) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(注2) 金銭の信託における時価の算定は、受託者が合理的に算出した価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	9,080,000,000	9,023,429,900	△ 56,570,100
株 式	12,518,430	24,849,479	12,331,049
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	1,500,000,000	1,499,960,000	△ 40,000
合 計	10,592,518,430	10,548,239,379	△ 44,279,051
時 価 の な い 有 価 証 券	8,639,000,000		
有 価 証 券 合 計	19,231,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介斡旋他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株	当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株				
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	20,319,000		
		雑収入	177		
		施設利用料	4,478,263		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	335,489,836		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	4,463,999	4,463,999	9,285,888	9,285,888
	当該会社からの預り金	0	471,000	471,000	0
当該会社への立替金	174,000	2,123,823	2,126,823	171,000	
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	81,623,909円	31,588,981円
管理用機器備品	31,762,403円	13,626,432円
教育研究用消耗品	405,240円	133,760円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
理事	日 野 哲	-	-	史資料センター運営業務委託外	-	-	役務の提供	業務委託料	4,344,000	-	-
理事	真 田 昌 行	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料外	1,650,000	-	-
理事	森 山 博	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料外	1,524,020	-	-

# 収益事業会計

## 貸借対照表

令和 4年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,330,000	流動負債	3,330,000
現金預金	1,838,000	未払金	1,492,000
仮払金	1,492,000	前受収益	1,838,000
		<b>負債合計</b>	<b>3,330,000</b>
固定資産	0	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		元入金	0
		利益剰余金	0
		<b>純資産合計</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,330,000</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,330,000</b>

# 収益事業会計 損益計算書

令和 3年4月 1日から  
令和 4年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
<b>I 営業損益</b>		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	25,312,027	25,312,027
(2) 営業費用		
光熱水費	31,959	
損害保険料	10,860	
公租公課	8,377,000	8,419,819
<b>営業利益</b>		<b>16,892,208</b>
<b>II 営業外損益</b>		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	69	69
<b>経常利益</b>		<b>16,892,277</b>
学校会計繰入前利益		16,892,277
<b>学校会計繰入金支出</b>		<b>16,892,277</b>
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>

# 財 産 目 録

I 資産総額	116,535,847,909 円
内 基本財産	71,145,266,278 円
運用財産	45,387,251,631 円
収益事業用財産	3,330,000 円
II 負債総額	9,374,661,634 円
III 正味財産	107,161,186,275 円

科	目 年	度	末
一	資産額		
(一)	基本財産		71,145,266,278 円
1	土地	653,237.40 m <sup>2</sup>	19,129,625,354 円
	土樋校地	72,662.41 m <sup>2</sup>	9,558,564,791 円
	多賀城校地	153,861.64 m <sup>2</sup>	2,687,835,632 円
	泉番町校地	324,593.10 m <sup>2</sup>	833,156,391 円
	小鶴校地	756.78 m <sup>2</sup>	14,338,525 円
	青根校地	97,320.00 m <sup>2</sup>	5,983,615,382 円
	石巻校地	3,141.76 m <sup>2</sup>	5,637,100 円
	名取校地	425.21 m <sup>2</sup>	15,000,000 円
		476.5 m <sup>2</sup>	31,477,533 円
2	建物	243,985.48 m <sup>2</sup>	21,419,191,843 円
	土樋建物	74,212.92 m <sup>2</sup>	7,416,278,576 円
	多賀城建物	47,258.82 m <sup>2</sup>	2,938,432,660 円
	泉建物	89,165.28 m <sup>2</sup>	6,326,352,483 円
	小鶴建物	32,826.16 m <sup>2</sup>	4,730,712,223 円
	石巻建物	310.50 m <sup>2</sup>	1,133,102 円
	その他の建物	211.80 m <sup>2</sup>	6,282,799 円
3	図書	1,254,863 冊	7,910,610,318 円
4	教具・校具・備品	4,593 点	998,148,312 円
5	その他	1,119 点	2,036,320,851 円
	構築物	819 点	1,978,386,815 円
	車輜	20 点	1,884,337 円
	電話加入権	273 点	273 円
	施設利用権	7 点	56,049,426 円
6	建設仮勘定		19,651,369,600 円
(二)	運用財産		45,387,251,631 円
1	預金・現金		25,016,256,458 円
	現金		6,191,468 円
	普通預金		7,781,025,784 円
	定期預金		17,229,039,206 円
2	有価証券		19,231,518,430 円
	株式		31,518,430 円
	譲渡性預金		8,620,000,000 円
	その他の債券		10,580,000,000 円




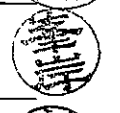

科	目	年	度	末
3	その他			1,139,476,743 円
	未収入金			420,241,051 円
	貯蔵品			67,444,100 円
	前払金			30,117,018 円
	立替金			1,179,554 円
	仮払金			10,518,136 円
	短期貸付金			10,980,064 円
	長期貸付金			43,700,708 円
	長期運用預金			500,000,000 円
	研修旅行預り資産			55,296,112 円
(三)	収益事業用財産			3,330,000 円
1	預金・現金			3,330,000 円
	普通預金			1,838,000 円
	仮払金			1,492,000 円
	合		計	116,535,847,909 円
二	負債額			
1	固定負債			5,154,950,905 円
	長期借入金			1,200,000,000 円
	長期未払金			123,400,286 円
	退職給与引当金			3,831,550,619 円
2	流動負債			4,216,380,729 円
	短期借入金			600,000,000 円
	未払金			606,363,313 円
	前受金			2,763,065,500 円
	預り金			190,161,104 円
	研修旅行預り金			55,296,112 円
	仮受金			1,494,700 円
3	収益事業用負債			3,330,000 円
	未払金			1,492,000 円
	前受収益			1,838,000 円
	合		計	9,374,661,634 円
三	正味財産 (資産総額－負債総額)			107,161,186,275 円

## 監事監査報告書

2022年5月11日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤) 佐藤 義幸   
監 事 峯岸 進一   
監 事 前藤 義明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第3項に基づき、2021年度〔2021年4月1日から2022年3月31日まで〕における学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

### 1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど、業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

### 2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

2022年6月15日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

齋藤慶則公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士

齋藤慶則

公認会計士西村一幸事務所

宮城県仙台市

公認会計士

西村一幸

## 監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人東北学院の2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人東北学院の2022年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、

その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

### **計算書類に対する理事者及び監事の責任**

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

### **計算書類の監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠し

ているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### **利害関係**

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上